

社会保険料上乗せに疑問の声

少子化対策財源に政府検討

岸田文雄首相が掲げる異次元の少子化対策を巡って、7日にも開かれる首相を議長とする「子ども未来戦略会議」で、裏付けとなる財源の議論が始まる。政府は社会保険料に上乗せする案を検討するが、専門家や経済界からは疑問の声が相次ぐ。国民に不人気の増税を避け、取りやすいところから取ろうとする恩恵が透けて見えるからだ。

政府は3月末に、ことも子育て強化の試案を公表し、今後3年間を「集中取り組み期間」に位置づける。児童手当の拡充など、数兆円単位が必要とも言われ、財源の大枠は6月の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）までに示すとされている。政府・与党で浮上しているのが、医療保険など社会保険の枠組みを使う案だ。会社員らが支払っている保険料への上乗せや、すでに実施している事業者が全額負担する子ども・子育て拠出金（年間約7千億円）の増額が候補となっている。保険制度が狙い撃ちされるには理由がある。子育

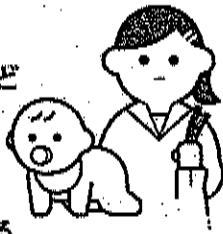
社会保険料上乗せ案のイメージと課題

年金保険 医療保険 介護保険

- ① 保険料に上乗せ
- ② 企業拠出金の増額

子ども・子育て財源

児童手当の拡充など
少子化対策



課題

- 現役世代に負担が偏る
- 一律の上乗せなら中低所得者に不利
- 企業も負担増となり、賃上げに悪影響
- リスクに備える保険本来の趣旨にそぐわない
- 税に比べて国会のチェックが働きにくい

学者ら「取りやすいところから…」

て費用支援で、将来の担い手が確保されれば、保険制度そのものの持続可能性を高めることができる、というのが政府側の理屈だ。

ただ、課題は少なくない。慶応大の土居文明教授（財政論）は「保険とはリスクに備えるものだが、子育てはリスクではない」と指摘する。保険制度は備えとしての負担と、将来受け取る給付との関係を明確にするものだが、日本だとその負担が現役世代に偏っている。「高齢者も負担することになる消費税を検討するのが筋ではないか」と話す。

一方で、企業にとっては拠出金の増額は経営の重荷となり、従業員の賃上げ機運に水を差す恐れがある。経済同友会は3月末にまとめた意見書で「現役世代に負担が偏る所得税や社会保険料に求めるのではなく、広く薄く皆が公平に負担すべきである」と求めた。桜田謙悟代表幹事は「保険料、またですか…」。国会での議論が比較にならない中で決まりがちな保険料に依拠するのはやや心配だ」と話した。

明治大の田中秀明教授（公共政策論）も「増税議論を避け、取りやすいところから取ろうとするのは、とんでもないことだ」と批判する。保険制度は高所得者は負担が少なく、中・低所得者ほど重くなる逆進性があるとして、「ますます不公平になる。仏独のように社会保険料の割合を下げ、税を増やす一改革が必要だ」と主張する。

ただ、税の議論は政府内で高まっていたはいない。首相は消費税を「10年程度上げることには考えていない」と自ら封印。財務省も、まずは防衛費財源として確保する1兆円強の増税を確実に実施したい考えだ。

国有財産の売却や剰余金などは防衛費財源としてすでに絞り出しており、ある幹部は「まずは社会保障費全体の歳出改革と、社会保険料への上乗せで財源を確保せざるを得ない」とこぼす。

(西尾邦明)